

各種保険金・給付金のご請求について

◆グループ保険・総合医療保険・3大疾病保障保険

ジャパン・アフィニティ・マーケティング(株)
アフィニティ・コンタクトセンター
一般財団法人 通商産業福祉協会
からの事務委託先

☎0120-257-522

受付時間:月曜日～金曜日 9:00～17:00
※土・日・祝日、年末年始休業日を除く。

掛金年払の方の諸手続きに関するご照会も受け付けます。

携帯電話
からも
OK

全国
どこからでも
料金無料

※出向者・退職者の方へ

転居により住所や電話番号が変わる場合は、必ず福祉協会へご一報ください。

経済産業省/関係独立行政法人の職員・ご家族の皆様へ

トータル保障プラン

職場の助け合いの制度

のご案内

死亡・高度障がいにも備える

グループ保険

団体定期保険 P7~18
◆死亡保障・高度障がい保障
◆不慮の事故による障がい保障・入院保障

経済産業省のスケールメリットを活かした、**団体保険としての割引が適用**された加入しやすい掛金（保険料）！！

こんなに多くの職員が加入しています。

経済産業省および関係独立行政法人において、

約**5,549名**

の職員・ご家族が加入されています。

(令和6年11月時点)

入院・手術にも備える

総合医療保険

総合医療保険(団体型) P19~26
◆ケガや病気等による入院・手術等の保障

更に！ グループ保険の過去5年間*1の平均配当還元率*2は約**40%！！**

上記配当還元率は令和1年度～令和5年度の配当実績に基づくものであり、将来のお受取りをお約束するものではありません。詳細は9ページ「配当金」をご確認ください。

*1 過去5年間の保険期間:令和1年7月1日～令和6年6月30日
*2 年間払込掛金から制度運営費を控除した金額に対する配当金の割合

オプション 3大疾病にも備える

3大疾病保障保険

3大疾病保障保険(団体型) P27~38
◆3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に備える
◆一時金の保障
◆死亡保障

保険加入に際しましては、**ライフプラン**や**公的保険制度**等もふまえ、**ご自身**の抱える**リスク**やそれに応じた**保障の必要性**をご理解いただきご検討ください。

金融庁の公的保険ポータルはこちら



〔グループ保険・総合医療保険・3大疾病保障保険に関するお問合せ先〕

ニッセイ団体保険コールセンター 0120-775-229 (通話料無料)

受付期間:令和7年3月24日(月)～令和7年4月24日(木) 受付時間:月曜日～金曜日 9:00～17:00(祝日を除く。)

※お問合せの際には、団体名「一般財団法人 通商産業福祉協会」をお知らせください。

※保険金・給付金請求方法に関しては、裏表紙をご確認ください。

※ご家族からいただくご照会内容によっては、個人情報保護の観点からご回答を制限させていただく場合がございます。

「終身医療保険セルフガードII」のご加入につきましては同封の別冊子をご確認ください。

すでに加入されている在職者の方は、専用webサイトでのお手続きとなります。

申込締切日 令和7年4月24日(木)

申込書提出先 本省：大臣官房厚生企画室 リフレッシュプラザ(本館8階西6)

特許庁・地方局・各団体：各所属事務担当者

業務提携先 経済産業省共済組合本部

一般財団法人 通商産業福祉協会

(03-3436-1731または03-3436-1732)

※保険金・給付金の請求先は裏表紙をご覧ください。

！ トータル保障プランのお問合せ先

一般財団法人 通商産業福祉協会

東京都港区芝公園3丁目5番22号 保険事業部 03-3436-1731・1732

http://www.miti-fukusi.or.jp

当協会は、通商産業行政に関する者の福祉の増進等を目的とし、昭和37年12月に通商産業大臣認可法人として設立されました。

生命保険(団体保険、団体扱い個人保険)につきまして、ご不明な点がございましたらお気軽にお問合せください。

令和3年7月からトータル保障プランに
大好評! 3大疾病保障保険
 が加わりました!

※ご本人様がグループ保険にご加入の方限定の制度です。

保障内容	必要な資金等	団体保険制度
死亡保障	万一の際のご遺族の生活資金	グループ保険
医療保障	ケガや病気等による入院・手術等に依じた治療費	総合医療保険
3大疾病[がん・急性心筋梗塞・脳卒中]に備える一時金の保障 死亡保障	3大疾病罹患時の治療費・生活資金 まとまった一時金	3大疾病保障保険

3大疾病保障保険 6つのポイント

- point 1** 所定の3大疾病[がん(悪性新生物)・急性心筋梗塞・脳卒中]になられた場合に、**3大疾病保険金を一時金**でお受取りになれます。
- point 2** 所定のがん(上皮内新生物等)になられた場合、**上皮内新生物診断保険金(3大疾病保険金の金額の10%)を一時金**でお受取りになれます。
- point 3** 死亡された場合、**死亡保険金(3大疾病保険金と同額)を一時金**でお受取りになれます。
※3大疾病保険金と死亡保険金は重複してお支払いすることはありません。いずれかのお支払いがある場合、保障は終了します。
- point 4** **経済産業省のスケールメリット**を活かした団体保険としての**割引**が適用されています。
- point 5** 医師の診査ではなく、健康状態等の**告知による申込手続き**です!
※告知に関しては、54～55ページの「正しく告知いただくために」をご覧ください。ご加入後に病気になられても、原則として、加入資格を満たすかぎり同額もしくはそれ以下の保障額で継続加入できます。
- point 6** **配偶者さまもお申込みいただけます。**
(ご本人さまと同額以下の保険金額になります。)

※詳細は27ページ～38ページをご確認ください。
 ※被保険者の数が引受会社の定める数に満たない場合は、保険契約は効力を発生しません。

3大疾病保障保険 ご案内ムービー

スマートフォン等からのダウンロードはこちら
(通信料がかかります)

生涯のうち、約半数の方が「がん」と診断される時代です。

生涯でがんと診断される確率 出典▶P56①

男性 **65.5%** 女性 **51.2%**

下表のとおり、生涯のうちおおよそ2人に1人ががんと診断されています。



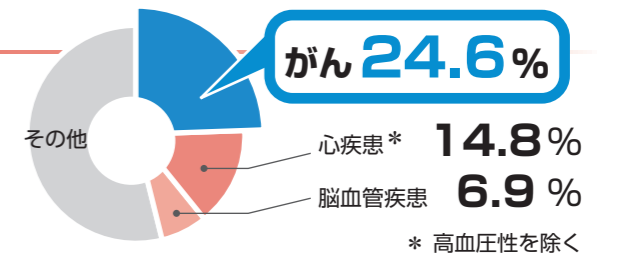
年齢階級別罹患リスク(2019年罹患・死亡データに基づく) 全がん 出典▶P56①

	～39歳	～49歳	～59歳	～69歳	～79歳	生涯
男性	1.2%	2.8%	7.7%	21.4%	43.0%	65.5%
女性	2.3%	6.3%	12.5%	21.4%	33.3%	51.2%

若いうちから備えておくと安心です。

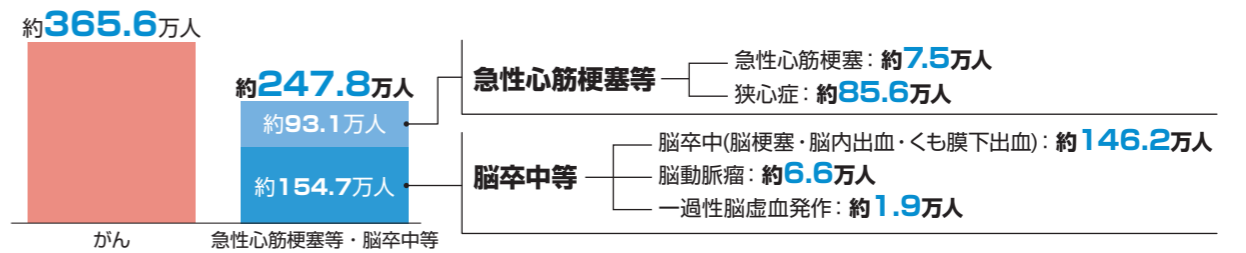
死亡の原因 出典▶P56②

死因の1位はがんで、がん・心疾患*・脳血管疾患で死因の約半数を占めています。



急性心筋梗塞等や脳卒中等も他人事ではありません。

がん・急性心筋梗塞等・脳卒中等の総患者数 出典▶P56③

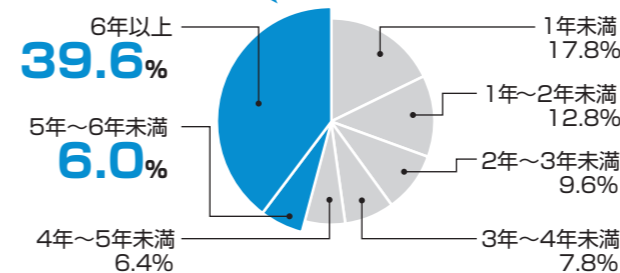


虚血性心疾患や脳血管疾患は、再発防止等のために継続治療が必要な病気であり、**治療期間が長期化することがあります。**

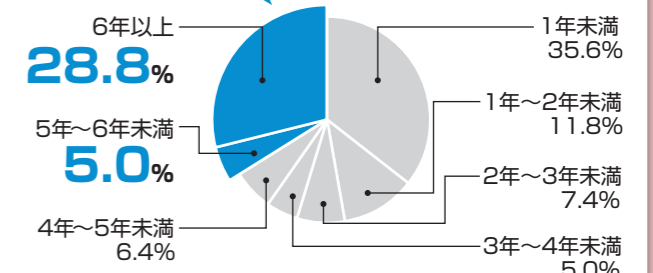
虚血性心疾患の治療期間 出典▶P56④

脳血管疾患の治療期間 出典▶P56④

約半数が治療期間**5年以上**



約3割が治療期間**5年以上**



だからこそ、治療のための備えが必要です。

監修:(公財)日本生命済生会日本生命病院

※当ページ記載のデータの疾患は、日本生命との保険契約における保険金等の支払事由の対象となる疾患と異なる場合があります。

グループ保険

総合医療保険

3大疾病保障保険

「契約概要・注意喚起情報等」

「申込書兼告知書のご記入方法」

万ーの場合に備えて
グループ保険
団体定期保険
詳しくは7ページ～18ページ、39ページ～41ページ、45ページ～46ページ、50ページをご覧ください。

入院や手術等に備えて
総合医療保険
総合医療保険(団体型)
詳しくは19ページ～26ページ、42ページ～50ページをご覧ください。

ご本人さまがグループ保険にご加入の方限定の制度です！
3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に備えて
大好評! 3大疾病保障保険
3大疾病保障保険(団体型)
詳しくは27ページ～38ページ、51ページ～55ページをご覧ください。

1 団体保険としての割引が適用された**加入しやすい掛金(保険料)**です。また、1年ごとに収支計算を行い、**剰余金が生じた場合は、配当金をお受取り**になれます。(3大疾病保障保険を除く。)配当金のお受取りがある場合、**実質負担額(年間払込掛金(保険料)から配当金を控除した金額)**が軽減されます。

脱退され、保険期間の途中で保障終了となられた方は配当金をお受取りになれません。
※配当金は、グループ保険、総合医療保険で別々に計算されます。

配当還元率(*)	グループ保険	総合医療保険
令和5年度(注1)	約 59 %	約 17 %
令和4年度(注2)	約 31 %	約 10 %
令和3年度(注3)	約 18 %	約 15 %



(*) 年間払込保険料(グループ保険については掛金から制度運営費を控除した金額)に対する配当金の割合
(注1) 保険期間: 令和5年7月1日～令和6年6月30日
(注2) 保険期間: 令和4年7月1日～令和5年6月30日
(注3) 保険期間: 令和3年7月1日～令和4年6月30日
上記の配当還元率は令和3年度～令和5年度の配当実績に基づくものであり、将来のお受取りをお約束するものではありません。

2 医師の診査ではなく、**健康状態等の告知によるお申込み手続き**です。
※告知に関しては、グループ保険・総合医療保険は45ページ～46ページ、3大疾病保障保険は54ページ～55ページの「正しく告知いただくために」をご覧ください。
ご加入後に病気になられても、原則として、加入資格を満たすかぎり同額もしくはそれ以下の保障額で継続して加入できます。

3 ご本人さまがご加入の場合、**配偶者さま・お子さまも**お申込みができます。

4 2024年4月から、ご加入者ご本人および配偶者・二親等以内のご親族は、**「N-コンシェルジュ」**をご利用になれます。
※詳細は5ページ～6ページをご確認ください。

5 **退職後も継続**して加入できます。
※詳細はグループ保険は11ページ、総合医療保険は23ページ、3大疾病保障保険は31ページの【退職後の継続加入について】をご確認ください。

ライフイベントに合わせたプランで加入いただけます!!

20代の方(独身の方)
本人: 24歳 男性 の場合

保険種別	対象	死亡保険金額(高度障がい保険金額)	月払掛金(概算)
グループ保険 団体定期保険	本人	200万円	550円
	合計		550円
総合医療保険 総合医療保険(団体型)	本人	入院給付金日額	月払保険料(概算)
	本人	5,000円	815円
3大疾病保障保険 3大疾病保障保険(団体型)	本人	死亡保険金・3大疾病保険金	月払掛金(概算)
	本人	200万円	660円
月払掛金(保険料)(概算) 合計 2,025円			

30代～40代の方
(配偶者さま・お子さま2人)
本人: 37歳 男性
配偶者: 35歳 女性
子ども: 6歳・3歳 の場合

保険種別	対象	死亡保険金額(高度障がい保険金額)	月払掛金(概算)
グループ保険 団体定期保険	本人	3,000万円	4,872円
	配偶者	800万円	1,113円
	子ども×2人	200万円	880円(*)
(※) 子どもの掛金は確定掛金です。			
総合医療保険 総合医療保険(団体型)	本人	入院給付金日額	月払保険料(概算)
	本人	10,000円	2,470円
	配偶者	5,000円	1,235円
子ども×2人	子ども×2人	3,000円	846円
	月払掛金(保険料)(概算) 合計 16,716円		

50代の方(お子さま独立)
本人: 54歳 男性
配偶者: 52歳 女性 の場合

保険種別	対象	死亡保険金額(高度障がい保険金額)	月払掛金(概算)
グループ保険 団体定期保険	本人	2,000万円	7,822円
	配偶者	500万円	1,742円
総合医療保険 総合医療保険(団体型)	本人	入院給付金日額	月払保険料(概算)
	本人	10,000円	3,860円
配偶者	配偶者	5,000円	1,930円
	月払掛金(保険料)(概算) 合計 22,797円		

- 保障内容につきましてはグループ保険は7ページ～18ページ、総合医療保険は19ページ～26ページ、3大疾病保障保険は27ページ～38ページをご参照ください。
- グループ保険・総合医療保険は保険年齢です。3大疾病保障保険は満年齢です。(保険年齢につきましては、10ページ、22ページ、満年齢につきましては、30ページをご確認ください。)
- 本人・配偶者の年齢・性別が上記プランと異なる場合、掛金(保険料)も異なります。
- グループ保険の本人・配偶者の掛金(概算)および3大疾病保障保険の本人・配偶者・子どもの掛金(概算)には、制度運営費が含まれております。
- 保険期間は1年です。

経済産業省および関係独立行政法人の皆さまへ

働くあなたへ、ちょっとした

N-コンシェルジュ

(企業保険付帯サービス)

のご案内



対象商品加入者ご本人および配偶者・二親等以内のご親族がご利用いただけます。

N-コンシェルジュとは・・・お得がいっぱいのサービス！皆さまの日常生活をサポートします！

～従業員の皆さまのために会社が導入している福利厚生制度です～

1 ベネフィットN

生活、レジャー・エンタメ、グルメ等の豊富なメニューを優待価格でご利用になれます。

2 モバイルクーポン

日常利用できる優待特典を、スマートフォン提示でご利用になれます。数ある優待特典から人気メニューを厳選してご提供いたします。

3 バリューサービス

日本生命グループおよび提携先より、各種商品・サービスを期間限定で特別優待価格にてご提供します。

4 ヘルスケアサポート

健康、介護、メンタルヘルスに関してのご相談を専門家がお受けいたします。ご加入者のみならず、同居のご家族も無料でご利用になれます。

N-コンシェルジュのご利用で誰でも応募可能なキャンペーンも随時開催中！

毎月豪華賞品が当たる!!

N-コンシェルジュ利用者限定
マンスリープレゼントキャンペーン

毎月、N-コンシェルジュ利用者様に豪華賞品が当たる特別なキャンペーン!

N-コンシェルジュ
コンビニ商品プレゼントキャンペーン

セブン-イレブンの商品がスマートフォンユーザー限定

毎月**400**名様に当たる!

コンビニ商品が当たる!!

ユニバーサルスタジオ・ジャパン

UNIVERSAL STUDIOS JAPAN

NOLIMIT!

あつこくこけし限定

全国のイオンシネマで使えるシネマチケットを

抽選で**50名**・**100**名様にプレゼント!

映画チケットが当たる!!

ニッセイラウンジ無料利用クーポンがもらえる!!

まずはこちらからログイン

[スマートフォンで読取り] or [ログインURL] https://ncon.auth.nissay-js.jp/login.php?site_login_id=miti-fukushi

○「お気に入り(ブックマーク)」へ登録をする際は、スマートフォンで読取ったすぐ後のページをご登録ください。
○ ログインIDの入力を求められた場合は、『miti-fukushi』をご入力ください。

豊富なコンテンツで普段の生活をもっと豊かにできるかも！

実際にログインして各種特典の詳細をCheck！

裏面へ続く ▶

『ログイン&LINE連携』でN-コンシェルジュを使いこなそう！

LINE N-コンシェルジュ LINE公式アカウント

LINE連携方法

STEP① N-コンシェルジュにアクセス

STEP② 必要情報を入力後、ログイン

ログイン&LINE連携

LINE連携をせずにログイン → 毎回認証が必要、情報もタイムリーに届かない。

STEP③ お得に、便利に使いこなそう！

LINE連携することで・・・

- 次回以降、**認証レス!** ログイン時の入力が必要に!
- 優待割引やクーポンの情報を**タイムリーにお届け!**
- 使いたいときに**すぐアクセスできる!**

※画面はイメージです。

■あなたのお悩みを専門家がサポート！

健康・介護・メンタルヘルスのお悩み、相談できる場所はありますか？

- 最近、不安が強く眠れない・・・
- 会社の健康診断で、異常を指摘されたけれどどうすればいいの？
- こどもが急に具合が悪くなって...夜間診療が可能な医療機関は？
- 両親が老人ホームを探しているのだけれど、近くにないかしら？

優待特典やコラムなど、健康にまつわるコンテンツがたくさん！



メンタルヘルス相談 健康管理・介護相談 ご遺族サポート など充実のサポート体制！

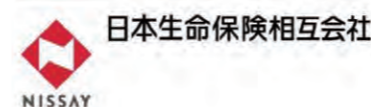
電話相談 健康・介護・メンタルヘルスに関するお電話は **0120-800-173** (通話料無料)

※ご利用の際、相談員から団体名・年齢・性別・お住まいの都道府県をお伺いします。なお、メール相談については、N-コンシェルジュにアクセスしてご利用ください。

※記載の情報は、2024年3月現在の情報です。サービスは予告なく、変更または終了する場合があります。

【ご留意点】

●「N-コンシェルジュ」(加入者向けサービス)は、日本生命対象商品にご契約されている団体の加入者ご本人および配偶者・二親等以内のご親族がご利用いただけます。新規に加入された場合、加入月(効力発生日)の第4日曜日の翌日午前8時からご利用可能です。ご加入日はパンフレットをご確認ください。なお、お手続き状況によっては、ご利用が1カ月遅れる場合がございますので、ご了承ください。＜対象商品＞所定の要件を満たす(新)団体定期保険、総合医療保険(団体型)、医療保障保険(団体型)、3大疾病保障保険(団体型)、団体長期障害所得補償保険、または、みんなの団体定期保険(新無配当特約付団体定期保険) ●「ヘルスケアサポート」は、加入者の同居の家族もご利用になれます。●「N-コンシェルジュ」の特典である商品・サービスのうち、各提携先が提供する商品・サービスのご利用に関して生じた損害について、日本生命は責任を負いません。●12月31日～1月3日、5月3日～5月5日、3月・6月・9月・12月の25日直前の日曜日は定期メンテナンスのため、当サービスはご利用できません。定期メンテナンス日以外も、定期または不定期にご利用を停止する場合があります。●記載の情報は、2024年3月現在の情報です。サービスは予告なく、変更または終了する場合があります。



グループ保険

災害保障特約・子ども特約・子ども災害保障特約・年金払特約・リビング・ニーズ特約付団体定期保険



グループ保険 ご案内ムービー

スマートフォン等からのダウンロードはこちら
(通信料がかかります)



グループ保険

意向確認書

ご自身のニーズ(ご意向)に合致した商品内容であるか、お申込み前に必ずご確認ください。

この保険は、以下のニーズをお持ちの方に適した保険期間1年の商品です。原則として、加入資格を満たすかぎり、更新により一定期間継続して加入いただくことができます。

- ◆ 死亡保障・高度障がい保障
- ◆ 不慮の事故による障がい保障・入院保障

当パンフレット(「契約概要」・「注意喚起情報」を含みます。)により、この商品がご自身のニーズに合致しているかご確認ください。

チェック欄

- 保障内容はニーズに合致していますか。
- ご自身が選択された保障額・掛金、および、その他の商品内容はニーズに合致していますか。

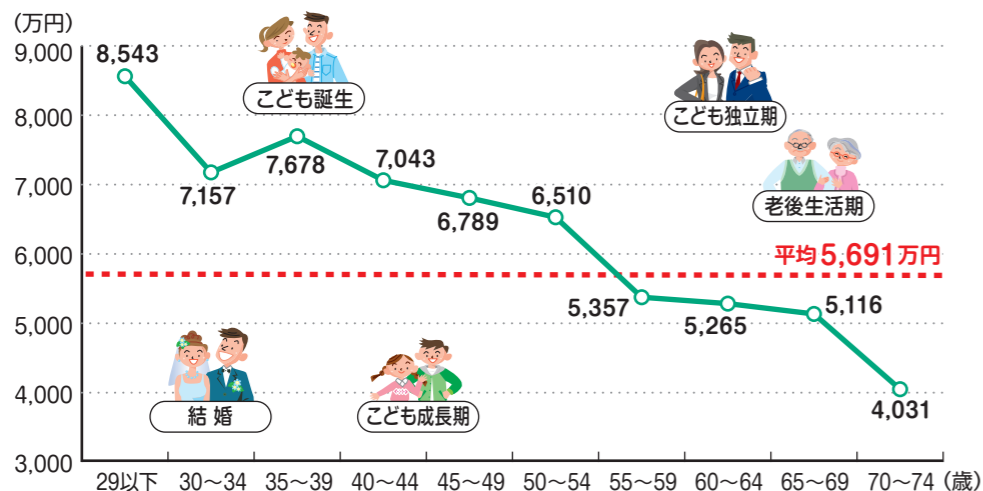
39ページ～41ページの「契約概要」と「注意喚起情報」には、それぞれご加入の内容等に関する重要な事項のうち、特に確認いただきたい事項と特に注意いただきたい事項が記載されています。また、45ページ～46ページの「正しく告知いただくために」には、ご加入・増額のお申込みの際に必要な被保険者告知に関する重要な事項が記載されています。お申込みにあたっては、必ずご確認ください。

なお、ご加入者(被保険者)は、当パンフレットをお読みいただいた後も大切に保管してください。専用webサイトをご覧になりお申込みいただいた方は、当パンフレットを保存等のうえ、大切に保管してください。

死亡・高度障がい、不慮の事故による障がい・入院の保障

ご自身にもしものことがあった場合のことをお考えになったことはありますか?

万一の場合の家族の必要生活資金総額(世帯主年齢別)〈アンケートによる希望値〉



※「世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金・年数はどのくらいか」という質問に対する回答(年間必要額×必要年数)の平均値です。

(公財)生命保険文化センター「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査」

子どもの教育費は? (出典▶P56)

	小学校 [6年間]	中学校 [3年間]	高校 [3年間]	大学自宅 (大学下宿) [4年間]
標準コース 小学校～高校/公立、 大学/私立文系とした場合	約189万円	約151万円	約155万円	約406万円 (829万円)
オール国公立コース 大学は文系とした場合	約189万円	約151万円	約155万円	約282万円 (705万円)
オール私立コース 大学は文系とした場合	約974万円	約428万円	約315万円	約406万円 (829万円)

子どもの教育費は1人当たり 約901万円(標準コース、大学自宅の場合)

※大学に進学した場合の教育費を記載しております。
 ※小学校～高校は年間費用(学校教育費+学校外活動費)です。
 ※大学は「受験諸費用+入学金等+年間授業料」、下宿の場合は「自宅外通学を始めるための費用」と「仕送り額」を加算しております。
 ※3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料が無償化されました。ただし、通園送迎費・食料費・行事費等は自己負担となります。
 詳細は、子ども家庭庁ホームページ「幼児教育・保育の無償化概要」をご確認ください。
 (*) 子ども家庭庁ホームページ「幼児教育・保育の無償化概要」を参考に作成(監修:社会保険労務士・CFP®(日本FP協会認定)山本恵子)

「葬儀費用」だけでもこんなにかかります。

葬儀費用の合計

平均 **191** 万円

(株)ユニクエスト調べ

最低限、
葬儀費用だけでも
準備しておきましょう!

Point! リビング・ニーズ特約 が付加されています。

保険期間中に余命6カ月以内と判断される場合に、死亡保険金のうち指定のあった金額をお支払いします。

ご家族と一緒に過ごす費用に!!



高額な先進医療の費用に!!



- ◆リビング・ニーズ特約の特約保険金受取人は、被保険者本人です。ただし、被保険者が特約保険金をご請求できない場合、被保険者があらかじめ指定した指定代理請求人が直接もしくは団体を經由してご請求できます。
- ◆所定の範囲内で必要に応じた金額を請求できます。
- ◆リビング・ニーズ特約は無料です。
- ◆被保険者が子どもの場合、リビング・ニーズ特約の特約保険金はお支払いしません。

※詳細は12ページの「受取人」、14ページの「保険金・給付金のお支払事由[続き]」、16ページの「保険金・給付金をお支払いしない場合等[詳細][続き]」をご確認ください。

Point! ライフイベントの変化に合わせ、毎年の更新時に保障額の見直しができます。

<本人>5,000万円～200万円 <配偶者>1,000万円～300万円
<子ども>400万円・200万円

の保険金額があり、幅広いニーズにお応えします!

※ただし、健康状態等によっては保障額を増額できない場合があります。
 ※詳細は10ページの「保障額と掛金」をご確認ください。



Point! N-コンシェルジュ

健康、介護、育児、生活、レジャー・エンタメ、グルメ、ショッピング、旅、リラク・ビューティー、スポーツ、学ぶ等の豊富なメニューを優待価格でご利用になれます。

※詳細は5ページ～6ページをご確認ください。



↑N-コンシェルジュへのアクセス方法は簡単!



主な保障内容

●以下の場合に、保険金・給付金をお支払いします。

Table with 3 columns: 主契約 (Main Contract), 死亡保険金 (Death Insurance), 高度障がい保険金 (High Disability Insurance). Rows describe coverage for death and disability during the policy term.

※死亡保険金・高度障がい保険金のいずれかのお支払いがある場合、保障は終了します。死亡保険金と高度障がい保険金を重複してお支払いすることはありません。

Table with 3 columns: 災害保障特約 (Disaster Insurance Special Policy), 障がい給付金 (Disability Benefit), 入院給付金 (Hospitalization Benefit), リビング・ニーズ特約の特約保険金 (Living Needs Special Policy). Rows describe disaster coverage, disability benefits, hospitalization benefits, and living needs insurance.

※ 被保険者がこどもの場合、リビング・ニーズ特約の特約保険金はお支払いしません。

(*)その被保険者についてこの保険契約上の責任が開始した日をいい、増額部分については「加入日」を「増額日」と読替えます。

効力発生日 令和7年7月1日

配当金

1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合は、配当金をお受取りになれます。配当金のお受取りがある場合、実質負担額(年間払込掛金から配当金を控除した金額)が軽減されます。脱退され、保険期間の途中で保障終了となられた方は配当金をお受取りになれません。

グループ保険の過去5年間の実績

Table showing dividend return rates for Group Insurance from Heisei 1 to Heisei 5. Columns: 年度(保険期間) (Year/Policy Term), 配当還元率(*) (Dividend Return Rate). Rows show rates of approximately 59%, 31%, 18%, 44%, and 49%.

(*)年間払込保険料(掛金から制度運営費を控除した金額)に対する配当金の割合

※記載の配当還元率は記載の年度の配当実績に基づくものであり、将来のお受取りをお約束するものではありません。

本人の死亡保険金受取人について

- グループ保険の「申込書兼告知書」および「加入通知書」の死亡保険金受取人欄に「ロウドウキジュンホウ」という記載がある場合がありますが、これは「労働基準法」(略称: 労基法)を指しています。
○グループ保険の本人の死亡保険金受取人は、原則「労働基準法施行規則第42条～45条に定める遺族補償を受ける順位と同順位の方」となっています。つまり、本人に万が一のことがあった場合の死亡保険金等の受取人は、まず配偶者(事実婚含む)、配偶者がいない場合は、本人の子、父母、孫、祖父母の順で、本人の死亡当時に同一生計であった方、となります。(詳細は条文をご参照ください。)
○なお、当順位と異なる方を指定したい場合は、本人の配偶者・子ども・孫・父母・祖父母・兄弟姉妹から選択できます。すでに加入されている方で、死亡保険金受取人を「ロウドウキジュンホウ」から変更される場合は、「死亡保険金受取人指定書」をご提出ください。(専用webサイトまたは「申込書兼告知書」での受取人変更のお取扱いはできません。)
○この場合、死亡保険金受取人変更の効力発生日は、保険契約者(団体)が引受保険会社に「死亡保険金受取人指定書」を発送した日です。

保障額と掛金

●配偶者・子どものみで加入することはできません。
●配偶者・子どもは、本人と同額もしくはそれ以下の保障額でお申込みください。

【掛金の単位: 円】

Large table showing premium amounts for various policy types (Death, Disability, Hospitalization) across different age groups and genders for both the insured and their spouse. Columns include age ranges, gender, and premium values.

Table showing premium amounts for children (子ども) for various policy types (Death, Disability, Hospitalization) across different age groups and genders.

- 【経済産業省・各経済産業局・特許庁にお勤めの方】掛金は毎月所定の口座から振替えます。(第1回目は7月20日、以後毎月20日に振替えます。20日が休日の場合は翌営業日となります。)
●【独立行政法人にお勤めの方】掛金は毎月の給与から控除します。(第1回目は7月給与から)

- (本人・配偶者)の掛金は概算掛金です。正規掛金は申込締切後に算出し、更新日(今回は令和7年7月1日)から適用します。掛金は、毎年の更新日に再計算し適用します。
●記載の掛金は、確定掛金を含め、令和6年12月27日(計算基準日)現在のものであり、保険料率等が改定される場合には、変動することがあります。
●上記、本人・配偶者の掛金には保険料の他、制度運営費(口座振替・振込手数料、通信費、システム経費)が含まれております。掛金とは保険料に制度運営費を加えたものです。子どもの掛金には「制度運営費」は含まれません。
●効力発生日現在で年齢65歳6カ月超となる場合、本人は保険金額1,000万円、配偶者は保険金額500万円が上限となります。上限を超えて加入されている方は、「申込書兼告知書」の提出がない場合でも、本人は保険金額1,000万円、配偶者は保険金額500万円に更新日付で自動的に一律減額して更新されます。それ以外の保険金額を希望される方は、減額のお手続きをお願いします。(退職者の方についての詳細は、17ページの「ご退職後のお取扱い」をご確認ください。)

ご加入にあたって

10ページの「保障額と掛金」に記載の保障額を任意に選択のうえ、お申込みください。ただし、次のことにご注意ください。

- 本人としての加入資格を有する配偶者は、本人としてご加入ください。(同一人が本人、配偶者の二つの資格で二重に加入することはできません。)
- 配偶者・子どものみで加入することはできません。
- 配偶者・子どもは、本人と同額もしくはそれ以下の保障額でお申込みください。
- 年齢によって保険金額に上限があります。詳細は10ページの「保障額と掛金」をご確認ください。
- 保険期間中に本人が死亡または脱退された場合は、配偶者・子どもも自動的に脱退となります。

お取り扱いについて

加入資格	<p>以下の加入資格の他、専用webサイトまたは「申込書兼告知書」に記載の内容を十分ご確認のうえ、お申込みください。以下の年齢は効力発生日現在の年齢です。</p> <p>《本人》経済産業省および関係独立行政法人の職員の方で 新規加入・増額は、年齢14歳6カ月超65歳6カ月以下の方。 継続加入は、年齢70歳6カ月以下の方。</p> <p>《配偶者》上記本人の配偶者の方で 新規加入・増額は、年齢18歳以上65歳6カ月以下の方。 継続加入は、年齢70歳6カ月以下の方。</p> <p>《子ども》上記本人の扶養する子ども(※)で年齢2歳6カ月超22歳6カ月以下の方。 ただし、加入資格のある子どもが2名以上いる場合は、全員ご加入ください。 この場合、保障額は同一となります。 (※)健康保険法に定める被扶養者の範囲のうち子に関する規定を準用します。</p> <p>【退職後の継続加入について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本人は、退職直前まで1年以上継続して当グループ保険に加入されている場合、退職時に加入していた保障額と同額もしくはそれ以下の保障額(※)で、退職後も年齢70歳6カ月まで継続加入することができます。 ●配偶者は、本人が退職後も継続して加入する場合には、それまでと同額もしくはそれ以下の保障額(※)で、年齢70歳6カ月まで継続加入することができます。 ●子どもは、本人が退職後も継続して加入する場合には、それまでと同額もしくはそれ以下の保障額で、年齢22歳6カ月まで継続加入することができます。 ●本人が退職後、本人・配偶者・子どもの新規加入・増額はできません。 <p>(※)詳細は17ページ「ご退職後のお取り扱い」をご確認ください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><ご注意></p> <ol style="list-style-type: none"> (1)ご加入後に病気になられても、原則として、加入資格を満たすかぎり同額もしくはそれ以下の保障額で継続加入できます。 (2)本人としての加入資格を有する配偶者は、本人としてご加入ください。 (同一人が本人、配偶者の二つの資格で二重に加入することはできません。) (3)配偶者・子どものみで加入することはできません。 (4)配偶者・子どもは、本人と同額もしくはそれ以下の保障額でお申込みください。 (5)保険期間中に本人が死亡または脱退された場合は、配偶者・子どもも自動的に脱退となります。 (6)本人が上記加入資格を失われた場合には、年齢によらずこの保険契約からの脱退手続きが必要です。 ただし、所定の条件のもと手続きいただいた場合、上記のとおり継続加入いただくことができます。 (7)リビング・ニース特約付加時に被保険者が余命6カ月以内と判断されることを保険契約者または被保険者が知っていた場合、その被保険者はリビング・ニース特約に加入することができません。 </div>
保険期間	保険期間は効力発生日～2026年6月30日までです。以降は毎年7月1日を更新日とし、保険期間1年で更新します。
この保険契約から脱退いただく場合	<ul style="list-style-type: none"> ●本人(主たる被保険者)が加入資格を失われた場合には、保険期間の途中であってもその日にこの保険契約から脱退となります。 ●更新日時時点で継続加入年齢を超える方は、更新日の前月末日で脱退となります。また、保険期間の途中で継続加入年齢を超える方は、次の更新日の前月末日で脱退となります。 ●配偶者・子どもが加入されている場合、配偶者は次の①または②に定める日、子どもは次の①または③に定める日にこの保険契約から脱退となります。 <ol style="list-style-type: none"> ①本人の脱退日・死亡日、本人について高度障がい保険金が支払われた場合には、本人が高度障がい状態に該当された日、主契約の死亡保険金額の全部がリビング・ニース特約の特約保険金額として指定され、その特約保険金が支払われた場合は、お支払いに必要な書類が事務幹事会社に到着した日 ②加入資格を失われた日 ③更新日に子どもが加入資格を失われている場合はその更新日の前日 ●この保険契約の保障終了日は、脱退となった日の属する掛金が払込まれた期間の末日です。 (例えば、3月24日に脱退された場合、3月分掛金を払込みいただき、3月31日が保障終了日となります。) ●退職等の事由により脱退される場合、2年を超えて継続して被保険者であった方は、所定の条件のもと新たな告知や診査等を省略して個人保険に加入できます。詳細は当パンフレットに記載の団体窓口までお問合せください。

受取人	<p>●本人の死亡保険金・災害保険金受取人は、原則、労働基準法施行規則第42条～45条に定める遺族補償を受ける順位と同順位の方です。それ以外の方を指定される場合は、本人の配偶者・子ども・孫・父母・祖父母・兄弟姉妹から選択できます。</p> <p>●配偶者の死亡保険金・災害保険金受取人は本人(主たる被保険者)です。</p> <p>●本人および配偶者の高度障がい保険金・給付金受取人は被保険者ご自身、子どもの死亡保険金・高度障がい保険金・災害保険金・給付金受取人は本人(主たる被保険者)です。</p> <p>●リビング・ニース特約の特約保険金受取人は、被保険者本人です。</p> <p>ただし、被保険者が特約保険金をご請求できない場合、被保険者があらかじめ指定した指定代理請求人が直接もしくは団体を経由してご請求できます。</p> <p><代理請求できる場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ○保険金の受取人が保険金をご請求できない次の事情があるとき、代理請求できます。 <ul style="list-style-type: none"> ●保険金のご請求の意思表示が困難であると引受保険会社が認めた場合 ●引受保険会社が認める傷病名を知らされていない場合 ●その他保険金をご請求できない特別な事情があると引受保険会社が認めた場合 <p><指定代理請求人の範囲></p> <ul style="list-style-type: none"> ○以下の範囲内で1名を指定代理請求人に指定できます。 <ol style="list-style-type: none"> ①被保険者と次の関係にある人 <ul style="list-style-type: none"> (ア)戸籍上の配偶者 (イ)直系血族 (ウ)兄弟姉妹 (エ)前(イ)(ウ)のほか、同居または生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 ②上記のほか、被保険者と次の関係にある人で、当社が認めた人 <ul style="list-style-type: none"> (オ)同居または生計を一にしている人 (カ)財産管理を行っている人 (キ)死亡保険金受取人 (ク)その他前(オ)～(キ)までに掲げる人と同等の関係にある人 <p>なお、保険金のご請求時においても、この範囲内であることを要します。</p> <p><その他ご留意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ●被保険者は、上記指定代理請求人の範囲内で、指定代理請求人を変更できます。 ●被保険者は、指定代理請求人を指定されている場合、お支払事由および代理請求できる旨を指定代理請求人に伝えてください。 ●指定代理請求人による高度障がい保険金のご請求はできません。 ●本人(主たる被保険者)が指定代理請求人を指定された場合は、配偶者についても同時に指定されたものとし、その場合の指定代理請求人は、本人(主たる被保険者)となります。 ●指定代理請求人として保険金をご請求できない場合があります。故意に保険金の支払事由を生じさせた方、または故意に保険金の受取人をご請求できない状態にした方は、指定代理請求人として保険金をご請求できません。 ●保険金を指定代理請求人にお支払いした場合、その後、重複してその保険金をご請求されてもお支払いできません。
税務上の取り扱い	<p><掛金></p> <ul style="list-style-type: none"> ●制度運営費については、一般生命保険料控除の対象ではありません。 ●主契約および子ども特約の実質掛金(掛金から制度運営費および配当金を控除した金額)は、一般生命保険料控除の対象です。 ※この保険契約には新生命保険料控除制度が適用され、(子ども)災害保障特約の実質掛金は、生命保険料控除の対象外となります。生命保険料控除の詳細は、ニッセイのホームページをご参照ください。 (https://www.nissay.co.jp/keiyaku/oshirase/hokenryokojo/) ※一般生命保険料控除の対象となる実質掛金については、年末調整・確定申告時に控除証明書等にて必ずご確認ください。 ※当グループ保険以外に一般生命保険料控除の対象となる保険等にご加入の場合、控除額は控除の対象となる保険等の保険料をそれぞれ合計した保険料に基づき計算されます。当グループ保険のみの掛金に基づき計算されるわけではありません。 <p><保険金></p> <ul style="list-style-type: none"> ●死亡保険金・災害保険金 <ul style="list-style-type: none"> 《本人》相続税の課税対象となりますが、法定相続人が受取人の場合、本人死亡時の保険金(法定相続人が受取った他の生命保険等の受取金がある場合には、これと合算した金額)に対して相続税法上一定の金額が非課税となる場合があります。 《配偶者・子ども》本人(主たる被保険者)が受取人の場合、死亡保険金・災害保険金は一時所得として所得税および住民税の課税対象となります。 ●高度障がい保険金 被保険者が受取人の場合、非課税です。 ●リビング・ニース特約の特約保険金 被保険者が受取人の場合、非課税です。 ※特約保険金をお受取り後、受取人(被保険者)が死亡した場合、受取った保険金に残余があれば、その部分は相続財産として相続税の課税対象となります。 ●給付金 障がい給付金・入院給付金・・・被保険者が受取人の場合、非課税です。 ●年金 年金・・・(公的年金等以外の)雑所得として所得税および住民税の課税対象です。 課税対象額=(年金年額+年金開始後配当金)-必要経費※ ※必要経費=$\frac{\text{年金年額}}{\text{除配当金}} \times \frac{\text{年金基金充当金}}{\text{年金お支払見込総額}}$ <p>税務の取扱い等について、令和6年11月現在の税制・関係法令等に基づき記載しております。今後、税務の取扱い等が変わる場合がありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。個別の税務取扱い等については、所轄の国税局・税務署や顧問税理士等にご確認ください。</p>
配当金	<ul style="list-style-type: none"> ●1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合は、配当金をお受取りになれます。 配当金のお受取りがある場合、実質負担額(年間払込掛金から配当金を控除した金額)が軽減されます。 ※脱退され、保険期間の途中で保障終了となられた方は配当金をお受取りになれません。

保険金・給付金のお支払事由

●主契約

[死亡保険金]

引受保険会社は、被保険者が保険期間中に死亡された場合、死亡保険金をお支払いします。

[高度障がい保険金]

引受保険会社は、被保険者がこの保険契約への加入日(*1)以後の傷害または疾病によって、保険期間中に、別表(*2)に定める高度障がいの状態のいずれかになられた場合、高度障がい保険金をお支払いします。

なお、上記によって高度障がい保険金が支払われた場合には、この保険契約のその被保険者に対する部分は、高度障がい状態になられた時に消滅したものととして取扱います。

したがって、高度障がい保険金と死亡保険金は重複してはお支払いしません。

(*1) その被保険者についてこの保険契約上の責任が開始した日をいい、増額部分については「加入日」を「増額日」と読替えます。

(*2) 対象となる「高度障がい状態」とは

1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの
2. 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの
3. 中枢神経系または精神に著しい障がいを残し、終身常に介護を要するもの
4. 胸腹部臓器に著しい障がいを残し、終身常に介護を要するもの
5. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
6. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
7. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
8. 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの

～高度障がい状態に関する補足説明～

1. 常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれかが自分ではできず、常に他人の介護を要する状態をいいます。

2. 眼の障がい(視力障がい)

(1) 視力の測定は、万国式視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。

(2) 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。

(3) 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障がいは視力を失ったものとはみなしません。

3. 言語またはそしゃくの障がい

(1) 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。

- ① 語音構成機能障がいで、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込のない場合
- ② 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込のない場合
- ③ 声帯全部のてき出により発音が不能の場合

(2) 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

4. 上・下肢の障がい

「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節(上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節)の完全強直で、回復の見込のない場合をいいます。

●災害保障特約

[災害保険金]

引受保険会社は、被保険者が、災害保障特約への加入日(*1)以後に発生した不慮の事故(*3)による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内で、かつ、保険期間中に死亡された場合、またはこの特約への加入日(*1)以後に発病した所定の感染症(*4)を直接の原因として保険期間中に死亡された場合、災害保険金をお支払いします。

上記によって災害保険金をお支払いする場合に、障がい給付金に関し、次のいずれかの事実があるときは、災害保険金額にその該当する給付割合を乗じて得られる金額の合計額を災害保険金額から差引きます。

- (1) 災害保険金の支払いの原因となった同一の不慮の事故による障がい給付金をすでに支払っているとき
- (2) 災害保険金の支払いの原因となった同一の不慮の事故による障がい給付金の支払請求を受け、まだ支払っていないとき

[障がい給付金]

引受保険会社は、被保険者が、災害保障特約への加入日(*1)以後に発生した不慮の事故(*3)による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内で、かつ、保険期間中に<別表 給付割合表(*3)>のいずれかの身体障がいの状態に該当された場合、次の(1)または(2)に定める金額の障がい給付金をお支払いします。

- (1) 身体障がいの状態が給付割合表の1種目のみに該当する場合には、災害保険金額に給付割合表のその該当する種目に対応する給付割合を乗じて得られる金額
- (2) 身体障がいの状態が給付割合表の2種目以上に該当する場合には、その該当する種目ごと(ただし、約款に定める身体の一部位(*3)以下、単に「同一部位」といいます。)に生じた2種目以上の障がいについては、そのうち最も上位の種目のみに(1)の規定を適用して得られる金額の合計額

保険金・給付金のお支払事由
【続き】

左記(1)(2)の適用にあたっては、すでに給付割合表に該当する身体障がいのあった身体の一部位に生じた身体障がいについては、すでにあった身体障がい(以下、「前障がい」といいます。)を含めた新たな身体障がいの状態が該当する最も上位の種目に対応する給付割合から、その前障がいの状態に対応する給付割合(2種目以上に該当する場合は、最も上位の種目に対応する給付割合)を差引いて得られる割合を、その身体障がいについての給付割合とします。(別表 給付割合表参照)

障がい給付金の支払割合は、同一の不慮の事故または同一の保険期間において、通算して10割をもって限度とします。

なお、災害保険金の支払後に、その災害保険金の支払いの原因となった同一の不慮の事故による同一の被保険者についての障がい給付金の請求を受けても、引受保険会社は、これをお支払いしません。

[入院給付金]

引受保険会社は、被保険者が、災害保障特約への加入日(*1)以後に発生した不慮の事故(*3)による傷害の治療を目的として、その事故の日から起算して180日以内に所定の入院(*5)をされ、その入院日数が5日以上となった場合、保険期間中の入院1日につき、入院給付金をお支払いします。

同一の被保険者が同一の不慮の事故によって2回以上入院した場合、入院日数の判定の際には、その事故の日から起算して180日以内に開始した各入院について、入院日数を合算します。

被保険者が災害保障特約の保険期間中に入院を開始し、保険期間の満了日を含んで引続き入院している場合に、この保険契約・特約が更新されないときは、保険期間経過後の入院日数(その入院の退院日までの入院日数)については、保険期間中の入院として取扱います。

入院給付金のお支払いは、同一の不慮の事故について通算して120日(更新前の入院日数を含みます。)を限度とします。同一の被保険者が2以上の不慮の事故によって入院し、支払うべき入院給付金が重複する場合でも、入院給付金は重複してはお支払いしません。

(*3) 詳細は、ニッセイのホームページをご参照ください。

(<https://www.nissay.co.jp/hojin/oshirase/hokinuketori/>) 保険金・給付金のお受取りについて

(*4) 所定の感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中以下のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2003年版)準拠」によるものとします。

分類項目	コレラ、腸チフス、パラチフスA、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、ペスト、ジフテリア、急性灰白髄炎<ポリオ>、ラッサ熱、クリミア・コンゴ<Crimean-Congo>出血熱、マールブルグ<Marburg>ウイルス病、エボラ<Ebola>ウイルス病、痘瘡、重症急性呼吸器症候群[SARS](ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限ります。)
------	--

(注) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限ります。)である感染症をいいます。)は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める次のいずれかに該当する場合は、「所定の感染症」に含まれます。なお、次のいずれにも該当しない期間中に支払事由が生じた場合は、「所定の感染症」に含まれません。
(1) 一類感染症、二類感染症または三類感染症 (2) 新型インフルエンザ等感染症のうち新型コロナウイルス感染症 (3) 指定感染症

(*5) 所定の入院とは、医師(引受保険会社が特に認めた柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じ。)による治療(柔道整復師による施術を含みます。以下同じ。)が必要であり、かつ自宅等での治療が困難なため、次に定める病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

(1) 医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所(四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に關し施術を受けるため、引受保険会社が特に認めた柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施設所を含みます。)

(2) (1)の場合と同等と引受保険会社が認めた日本国外にある医療施設

●リビング・ニース特約

(リビング・ニース特約の特約保険金)

・ 保険期間中に被保険者の余命が6カ月以内(*6)と判断される場合に、主契約の死亡保険金額のうち、被保険者の指定した金額(100万円単位)をリビング・ニース特約の特約保険金としてお支払いします。ただし、特約保険金のお支払いは、被保険者が主たる被保険者の場合は、1,000万円を、配偶者の場合は300万円を限度とし、1被保険者について1回かぎりです。被保険者が子どもの場合は請求できません。

・ 主契約の死亡保険金額の全部がリビング・ニース特約の特約保険金として指定され、その特約保険金がお支払われた場合は、主契約のその被保険者に対する部分は、お支払いに必要な書類が事務幹事会社に到着した日に消滅したものととして取扱います。なお、特約保険金として一部をお支払いした場合、死亡保険金額はお支払いした金額分だけ減額されます。

・ その被保険者について、死亡保険金または高度障がい保険金がお支払われている場合は、リビング・ニース特約の特約保険金をお支払いしません。

・ 被保険者が保険金を請求できない特別な事情があるときには、あらかじめ指定された「指定代理請求人」が被保険者の代理人として、保険金をご請求できます。

(*6) 余命6カ月以内とは、ご請求時において、日本で一般的に認められた医療による治療を行っても余命が6カ月以内であることを意味します。余命6カ月以内の判断は、医師に記入いただいた診断書や請求書類に基づいて引受保険会社が行います。

【主契約】

○引受保険会社は、保険金のお支払事由が次の項目のいずれかによって生じた場合には、保険金をお支払いしません。

- ・ 被保険者の自殺。ただし、その被保険者がそのご加入(*1)日から起算して1年を超えて継続して被保険者であった場合には保険金をお支払いします。
- ・ 保険契約者・被保険者の故意。
- ・ 保険金受取人の故意。ただし、その保険金受取人が保険金の一部の受取人である場合には、その残額をその他の保険金受取人にお支払いします。
- ・ 戦争その他の変乱>(*2)

保険金・給付金をお支払いしない場合等(詳細)

保険金・給付金をお支払いしない場合等 (詳細) [続き]

(*1) 保障額を増額する場合、増額部分については、「ご加入」を「増額」と読替えます。

(*2) ただし、戦争その他の変乱によって支払事由に該当された被保険者の数の増加がこの保険の計算基礎に及ぼす影響が小さいと引受保険会社が認めた場合には、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いし、または保険金を削減してお支払いします。

【災害保障特約】

○引受保険会社は、災害保険金、障がい給付金または入院給付金のお支払事由が次の項目のいずれかによって生じた場合には、これらの保険金・給付金をお支払いしません。

- ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき。
- ・災害保険金の受取人、障がい給付金の受取人または入院給付金の受取人の故意または重大な過失によるとき。

ただし、その者が災害保険金の一部の受取人、障がい給付金の一部の受取人または入院給付金の一部の受取人であるときは、引受保険会社はその残額をその他の受取人にお支払いします。

- ・被保険者の犯罪行為によるとき。
- ・被保険者の精神障がいの状態を原因とする事故によるとき。
- ・被保険者の泥酔の状態を原因とする事故によるとき。
- ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき。
- ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき。
- ・地震、噴火または津波によるとき。(※3)
- ・戦争その他の変乱によるとき。(※3)

(※3) ただし、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって支払事由に該当された被保険者の数の増加が、災害保障特約の計算の基礎に及ぼす影響が小さいと引受保険会社が認めた場合には、その程度に応じ、これらの保険金・給付金の全額をお支払いし、またはその金額を削減してお支払いします。

【死亡保険金以外の保険金・給付金】

○高度障がい保険金、災害保険金、障がい給付金、入院給付金のお支払いは、その原因となる傷病や不慮の事故等がご加入(*1)時以後に生じた場合にかぎります。(原因となる傷病や不慮の事故等がご加入(*1)時前に生じていた場合には、お支払事由に該当しません。)したがって、原因となる傷病や不慮の事故等がご加入(*1)時前に生じていた場合には、過去の傷病歴(傷病名、治療期間等)、おからだの状態等について告知いただいているかどうかにかかわらず、これらの保険金・給付金はお支払対象となりません。

【すべての保険金・給付金】

次の場合には、保険金・給付金をお支払いせず、ご加入も継続できません。

○告知義務違反による解除の場合
ご加入(*1)のお申込みの際に保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって告知事項について事実を告げずまたは事実でないことを告げ、保険契約の全部またはその被保険者のご加入(*1)部分が解除されたとき。ただし、支払事由の発生が解除の原因となった事実によらないことが証明された場合には、保険金・給付金をお支払いします。

○詐欺による取消の場合
保険契約者または被保険者の詐欺により、この保険契約の締結・被保険者の加入等が行われたために、この保険契約の全部またはその被保険者に対する部分が取消となることがあります。この場合、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

○不法取得目的による無効の場合
保険契約者または被保険者が保険金・給付金を不法に取得する目的もしくは他人に保険金・給付金を不法に取得させる目的をもってこの保険契約の締結・被保険者の加入等を行った場合には、この保険契約の全部またはその被保険者に対する部分を無効とし、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

○保険契約が失効した場合
保険契約者から保険料の払込みがなく、この保険契約が効力を失ったとき。

○重大事由による解除の場合
次のような事由に該当した場合には、この保険契約の全部またはその被保険者に対する部分を解除することがあります。(以下の③の事由にのみ保険金受取人だけが該当した場合で、複数の保険金受取人のうち一部の保険金受取人が以下の③の事由に該当したときにかぎり、保険金のうち、その保険金受取人にお支払いすることとなっていた保険金を除いた額を、他の保険金受取人にお支払いします。)

①保険契約者、被保険者(死亡保険金の場合は被保険者を除きます。)または保険金・給付金受取人が、保険金・給付金(死亡保険金の場合は、他の保険契約の死亡保険金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。)を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致(未遂を含みます。)をしたとき。

②この保険契約の保険金・給付金の請求に関し、保険金・給付金受取人に詐欺行為(未遂を含みます。)があったとき。

③保険契約者、被保険者または保険金・給付金受取人が、次の(ア)～(オ)のいずれかに該当するとき。

(ア)暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下、「反社会的勢力」といいます。)に該当すると認められること

(イ)反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること

(ウ)反社会的勢力を不当に利用していると認められること

(エ)反社会的勢力により団体の全部もしくは一部の経営を支配され、またはその経営に反社会的勢力による実質的な関与を受けていると認められること

(オ)その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること

④上記①②③の他、引受保険会社の保険契約者、被保険者または保険金・給付金受取人に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする上記①②③の事由と同等の重大な事由があるとき。

保険金・給付金をお支払いしない場合等 (詳細) [続き]

【リビング・ニーズ特約】
リビング・ニーズ特約は、主契約の被保険者(本人・配偶者)の死亡保険金についてのみ、所定の条件のもと、全部または一部をお支払いする特約です。

○引受保険会社は、リビング・ニーズ特約の特約保険金のお支払事由が次の項目のいずれかによって生じた場合には、リビング・ニーズ特約の特約保険金をお支払いしません。

- ・保険契約者、被保険者、指定代理請求人の故意。
- ・戦争その他の変乱。(※3)

(※3) ただし、戦争その他の変乱によって余命が6カ月以内と判断される被保険者の数の増加が、リビング・ニーズ特約の計算の基礎に及ぼす影響が小さいと引受保険会社が認めた場合には、その程度に応じ、リビング・ニーズ特約の特約保険金の全額をお支払いし、またはその金額を削減してお支払いします。

～また、以下のような場合にリビング・ニーズ特約の特約保険金をお支払いしません～

- ・リビング・ニーズ特約の特約保険金の支払前にその被保険者が死亡しているとき。
- ・リビング・ニーズ特約の特約保険金の支払前にその被保険者について死亡保険金または高度障がい保険金の請求を受け、死亡保険金または高度障がい保険金が支払われるとき。
- ・死亡保険金または高度障がい保険金が支払われた場合で、その支払後にその被保険者についてリビング・ニーズ特約の特約保険金の請求を受けたとき。
- ・その被保険者について、死亡保険金額の一部がすでにリビング・ニーズ特約の特約保険金として支払われたとき。

保険金の受取り方法は次の3種類です。
●全額一時金 ●全額年金 ●一時金+年金

保険金の年金受取り
保険金・給付金請求の際、受取人の希望により、保険金・給付金の全部または一部を年金基金として設定し、年金として受取ることを選択いただくことができます。

※子どもを被保険者とする保険金・給付金は対象外です。また、リビング・ニーズ特約の特約保険金についても対象外です。
※年金基金として設定する保険金・給付金が少額の場合、保険金・給付金を年金として受取ることを選択いただくことができません。

年金の種類		年金の型	年金受取り	年金受取開始日	一括受取請求	年金受取人が死亡された場合
種類	受取期間					
確定年金	5年	定額型	年4回受取り (3カ月ごと)	以下のいずれかを選択 (2月1日 5月1日 8月1日 11月1日)	年金受取人の請求によって年金受取りにかえて、一括受取りを請求できます。	残存受取期間の未払年金の現価を年金受取人の相続人にお支払いします。
	10年					
	15年					

【年金受取開始日後の配当金のお受取方法について】
・年金受取開始日後の配当金のお受取方法は以下のいずれかの方法の中から選択いただけます。
○年金とともに受取る方法 ○年金の買増にあてる方法 ○利息をつけて積立てる方法

【年金基金設定日から年金受取開始日の前日まで(据置期間)の配当金のお支払方法について】
・所定の利率(*)による利息をつけて積立て、年金受取開始日が到来したときに年金基金に繰入れ、年金額を増額します。
(*) 利率は引受保険会社各社で異なり、また、金融情勢等により変動することがあります。

※第1回年金年額が40万円未満となる場合は、年金でのお受取りはできません。(一時金でのお受取りとなります。)

制度運営および引受保険会社

●当制度は一般財団法人 通商産業福祉協会が生命保険会社と更新時点の約款に基づき締結した災害保障特約付子ども特約付子ども災害保障特約付年金払特約付リビング・ニーズ特約付(指定代理請求人による特約保険金の請求に関する特別付)団体定期保険契約に基づいて運営します。

●この団体定期保険契約は以下の引受保険会社による共同取扱契約であり、事務幹事会社が他の引受保険会社から委任を受けて事務を行います。各ご加入者(被保険者)の加入保険金額・給付金額について、引受保険会社はそれぞれの引受割合(令和6年11月1日現在)に応じて保険契約上の権利を有し義務を負い、相互に連帯して責任を負うものではありません。なお、将来引受保険会社および引受割合は変更することがあります。

【引受保険会社】

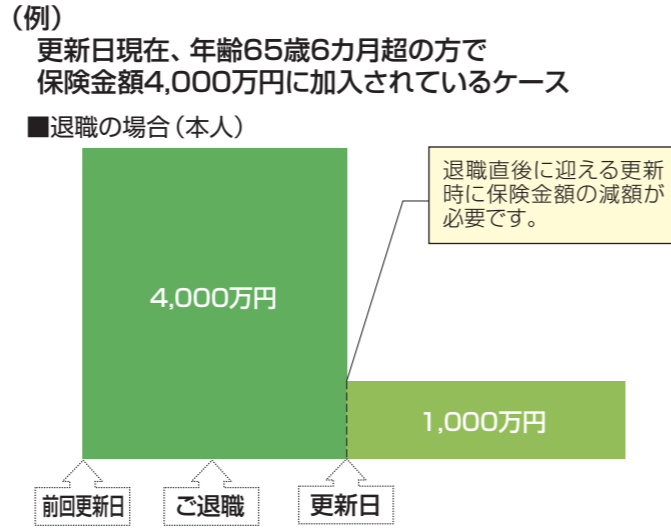
日本生命保険相互会社 (74.5%)	〔事務幹事会社〕	
住友生命保険相互会社 (16.4%)	明治安田生命保険相互会社 (4.5%)	第一生命保険株式会社 (2.2%)
大樹生命保険株式会社 (1.4%)	富国生命保険相互会社 (0.8%)	アクサ生命保険株式会社 (0.1%)
太陽生命保険株式会社 (0.1%)		

ご退職後のお取扱い

退職直前まで1年以上継続して当グループ保険にご加入の方は、ご希望により退職後も年齢70歳6カ月まで継続加入することができます。

- 継続要件：退職直前まで1年以上継続して当グループ保険に加入していた方で、更新日現在、《本人・配偶者》年齢70歳6カ月以下の方 《子ども》年齢22歳6カ月以下の方

- 保険金額：更新日現在、年齢65歳6カ月超となる場合、本人は1,000万円、配偶者は500万円が上限となります。
※上限を超えて加入されている方は、「申込書兼告知書」の提出がない場合でも、本人は1,000万円、配偶者は500万円に更新日付で自動的に一律減額して更新されます。
それ以外の保険金額を希望される方は、減額のお手続きをお願いします。
なお、子どもの保険金額は400万円が上限のまま変わりません。



個人情報の取扱いに関する一般財団法人 通商産業福祉協会と引受保険会社からのお知らせ

- この保険契約は、一般財団法人 通商産業福祉協会(以下、「団体」といいます。)を保険契約者とする企業保険です。そのため、この保険契約の運営にあたっては、団体(ジャパン・アフィニティ・マーケティング(株)を含みます。以下同じ。)は加入対象者の個人情報(氏名・性別・生年月日・健康状態等)を取扱い、団体がこの保険契約を締結した引受保険会社(共同引受会社を含みます。以下同じ。)へ提出します。団体は、この保険契約の運営において入手する個人情報(個人番号を除く)を、この保険契約の事務手続きのために使用します。
 - 引受保険会社は受領した個人情報(個人番号を除く)を各種保険の引受け・継続・維持管理、保険金等のお支払い、その他保険に関連・付随する業務のために利用し、また、団体および他の引受保険会社等へその目的の範囲内で提供します。
 - また、今後、個人情報に変更等が発生した際にも、引続き団体および引受保険会社においてそれぞれ上記に準じ個人情報が取扱われます。なお、記載の引受保険会社は、今後、変更する場合がありますが、その場合、個人情報は変更後の引受保険会社へ提供されます。
- (注) 保健医療等の機微(センシティブ)情報については、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。
- 個人番号については、保険取引に関する支払調書作成事務のみに使用します。

～死亡保険金受取人および指定代理請求人の個人情報の取扱いについて～
指定された死亡保険金受取人および指定代理請求人(以下、「受取人および代理人」といいます。)の個人情報については、上記の加入対象者(被保険者)の個人情報と同様に取扱われますので、お申込みにあたっては、受取人および代理人にその旨を説明いただき、個人情報の取扱いについての同意を取得してください。

ご相談窓口等

- 募集期間中のお問合せにつきましては、表紙に記載のニッセイ団体保険コールセンターまでお問合せください。
 - 募集期間後のご照会・苦情につきましては、以下の団体窓口までお問合せください。
(なお、募集期間後の引受保険会社へのご要望・苦情につきましては、同じく以下の日本生命窓口までご連絡ください。)
- <団体お問合せ先> 一般財団法人 通商産業福祉協会 TEL 03-3436-1731 または 03-3436-1732
<日本生命お問合せ先> 日本生命保険相互会社 法人サービスセンター TEL 0120-563-925 (通話料無料)
※お問合せの際には、記号証券番号(931-92824)をお知らせください。
【受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00(祝日・12/31～1/3を除く。)]

【障がいの表記】 当パンフレット(グループ保険)では、「障害」を「障がい」と表記しています。なお、法律、政令、規則等の法令で用いられている用語や特定の固有な名詞については「障害」とそのまま表記する場合があります。

別表 給付割合表

等級	身体障がい	給付割合
第1級	1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの 2. 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの 3. 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障がいを残し、終身常に介護を要するもの 4. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 5. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 6. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 7. 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの	10割
第2級	8. 1上肢および1下肢の用を全く永久に失ったもの 9. 10手指を失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 10. 1肢に第3級の13から15までのいずれかの身体障がいを生じ、かつ、他の1肢に第3級の13から15まで、または第4級の21から25までのいずれかの身体障がいを生じたもの 11. 両耳の聴力を全く永久に失ったもの	7割
第3級	12. 1眼の視力を全く永久に失ったもの 13. 1上肢を手関節以上で失ったかまたは1上肢の用もしくは1上肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの 14. 1下肢を足関節以上で失ったかまたは1下肢の用もしくは1下肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの 15. 1手の5手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで4手指を失ったもの 16. 10足指を失ったもの 17. 脊柱に著しい奇形または著しい運動障がいを永久に残すもの	5割
第4級	18. 両眼の視力にそれぞれ著しい障がいを永久に残すもの 19. 言語またはそしゃくの機能に著しい障がいを永久に残すもの 20. 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障がいを残し、終身常に日常生活動作が著しく制限されるもの 21. 1上肢の3大関節中の1関節の用を全く永久に失ったもの 22. 1下肢の3大関節中の1関節の用を全く永久に失ったもの 23. 1下肢が永久に5センチ以上短縮したもの 24. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)のうち少なくとも1手指を含んで3手指以上を失ったもの 25. 1手の5手指の用を全く永久に失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで3手指以上の用を全く永久に失ったもの 26. 10足指の用を全く永久に失ったもの 27. 1足の5足指を失ったもの	3割
第5級	28. 1上肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障がいを永久に残すもの 29. 1下肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障がいを永久に残すもの 30. 1手の第1指(母指)もしくは第2指(示指)を失ったか、第1指(母指)もしくは第2指(示指)を含んで2手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)以外の3手指を失ったもの 31. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)の用を全く永久に失ったもの 32. 1足の5足指の用を全く永久に失ったもの 33. 両耳の聴力に著しい障がいを永久に残すもの 34. 1耳の聴力を全く永久に失ったもの 35. 鼻を欠損し、かつ、その機能に著しい障がいを永久に残すもの 36. 脊柱(頸椎を除く)に運動障がいを永久に残すもの	1.5割
第6級	37. 1上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障がいを永久に残すもの 38. 1下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障がいを永久に残すもの 39. 1下肢が永久に3センチ以上短縮したもの 40. 1手の第1指(母指)もしくは第2指(示指)の用を全く永久に失ったか、第1指(母指)もしくは第2指(示指)を含んで2手指以上の用を全く永久に失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)以外の2手指もしくは3手指の用を全く永久に失ったもの 41. 1手の第1指(母指)および第2指(示指)以外の1手指または2手指を失ったもの 42. 1足の第1指(母指)または他の4足指を失ったもの 43. 1足の第1指(母指)を含んで3足指以上の用を全く永久に失ったもの	1割

<上表における部位の補足説明>

